

「一九九二年コンセンサス」を巡る駆け引き（特集 蔡英文政権の成立と台湾政治の今後）

著者	竹内 孝之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	254
ページ	6-7
発行年	2016-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00048599

「一九九二年コンセンサス」を 巡る駆け引き

竹内 孝之

国民党の馬英九政権時代、中国と台湾の関係（以下、中台関係）は政府間関係に近づいた。民進党の蔡英文総統も中台関係を維持するため、「一九九二年コンセンサス」を尊重すると表明した。これ

に対し、中国は蔡英文総統が同コンセンサスを完全に受け入れていないと批判し、対話を中断した。しかし、双方は対話を断念せず、同コンセンサスの扱いを巡って駆け引きを続けている。なお、本稿は本誌六月号の拙稿（参考文献①）の続編でもある。

●「一九九二年コンセンサス」を巡る中国の変化

「一九九二年コンセンサス」は台湾の国民党政権と中国による対話の前提条件とされている。しかし、この名前は李登輝政権最後の大陸委員会主任委員だった蘇起

（馬英九政権最初の国家安全会議秘書長）が二〇〇〇年に民進党の陳水扁政権への引継の際に初めて用い、国民党政権の対中国政策の有効性を主張したものである。「一九九二年コンセンサス」の

原型は、双方の国号が記載された公文書を互いに受け入れるとした窓口機関（台湾の海峡交流基金会と中国の海峡関係協会、いわゆる「两会」）の合意にある。その際、口頭で双方の関係に関して「一個中国、各自表述」（一つの中国、それぞれが「自らの表現で」表明する）とすることとした。国民党

はこれを中台間の暗黙の合意にとどめず、国際社会における台湾の地位を中国に認めさせることを目論んだ。

中国は李登輝総統を隠れ独立派であると警戒し、「二つの中国」「台湾は既に独立国家」（独立台湾）

などの考え方が勢いづくことを恐れており、国民党による「一個中国、各自表述」の拡大解釈を牽制した。しかし、台湾では二〇〇〇年に民進党政権が発足した一方、国民党では連戦党主席が就任し、

李登輝路線と決別しはじめた。そこで、中国は連戦国民党主席に接近し、二〇〇五年の連戦訪中時に「一九九二年コンセンサス」の存在を認めた。ただし、中国はその内容を「一つの中国」とし、中台の公式対話では「各自表述」（それぞれが表明）を認めていない。

●「一九九二年コンセンサス」に裏切られた民進党

民進党の陳水扁総統は当初、蘇起の説明や中国との対話を促すアメリカの要望を受け入れ、「未来における一つの中国」や中台間の「統合」に言及し、中国側に善意

を示した。ところが、中国が陳水扁政権との対話を拒絶し続けたため、同政権や民進党は「一九九二年コンセンサス」は存在しないか、「コンセンサスがない」というコンセンサスだ」と批判しはじめた。また、二〇〇八年の二度目の政権交代後は、国民党の馬英九総統が中国に配慮し、「中台関係は国と国でなく、地区と地区の関係」と述べた。そのため、民進党を含めた台湾本土派は「一九九二年コンセンサス」が中国のいう「一つの中国原則」と同じで、台湾の地位を貶めると危惧した。

とはいえ、馬英九政権は窓口機関を通じて中国と多数の「兩岸協議」（条約と違い、批准が不要）を締結したほか、中央省庁の直接接触や閣僚会談、首脳会談も実現し、中台関係は政府間関係に大きく近づいた。また、中国の妨害が減ったことで、日本やアメリカとの関係も進展し、世界保健機構（WHO）への部分参加も実現した。

このため、民進党は政権奪還後も中台関係を維持する必要もあると考え、蘇貞昌主席のもとで対中国政策の修正を模索した。謝長廷・元同党主席・元行政院長（現在の駐日代表）も「中華民国憲法にあ



「魚釣台（尖閣諸島）は中華民國のもの」と主張する台北市のポスター。なお、当時の市長は国民党の郝龍斌（2012年10月20日、筆者撮影）

る『一つの中国』（憲法一中）を提案した。こうした動きは、馬英九政権が中国と結んだ「兩岸サービス貿易協定」の発効を阻止した

「ひまわり学生運動」（二〇一四年三〜四月）で歯止めがかかり、蘇貞昌主席も退任表明した。

同年五月の民進党主席選挙では、蔡英文が党主席に返り咲いた。蔡英文主席は当初、反中感情の強い世論と、『一九九二年コンセンサス』なしに中台関係の維持はできない」と批判する国民党との板挟みを恐れ、対中国政策の公約を明文化しなかった。しかし、総統選挙での勝利を確信した後のテレビ討論会（二〇一五年一月）、総統選挙当選後（二〇一六年一月）、就任演説（五月二〇日）の三回にわたり、「一九九二年コンセンサスを尊重する」と述べた。

●対話「中断」宣言の裏表

中国は蔡英文総統の就任演説の直後、「未完成の回答である。曖昧さを残すべきでない」と批判し、六月二五日には「中台対話の中断」を宣言した。ただし、これは、中国が本当に対話を断念したことを意味しない。中国側は国際電話を用いて中国人から金銭を略取する詐欺集団に台湾人も多いことに着目し、ケニア、マレーシアから台湾人容疑者の身柄を確保した。中国は馬英九政権の任期切れ直前まで台湾人容疑者に関する協議に応じたが、蔡英文政権発足後に中断した。そして、カンボジアから台湾人詐欺容疑者を確保した直後に対話「中断」を宣言した。つまり、中国は人質をとって、蔡英文政権に「一九九二年コンセンサス」の完全受け入れを迫った。

その後も最小限の連絡ルートは確保されている。中国人観光客二六人が死亡した台湾のバス炎上事故（七月一九日）後、中国は国家旅遊局の劉克智港澳台司副司長を「海峡兩岸旅遊（旅行）交流協会」秘書長の肩書で派遣した。

また、政権交代後の中台関係の試金石として、台北市と上海市による都市フォーラムの継続が注目

された。台北市は二〇一四年末の統一地方選挙で、国政より早く、国民党から民進党推薦・無所属の柯文哲市長への「政権交代」が実現した。二〇一五年のフォーラムは柯文哲市長が「一九九二年コンセンサスを理解し、尊重する」と述べ、その継続と柯文哲市長の上海訪問が実現した。しかし、台北における二〇一六年八月の開催分では、上海側は市長が欠席し、共産党上海委員会の沙海林統一戦線工作部長が代理出席した。通常は副市長が代理となるはずで、この人選は異例であった。中国側は柯文哲市長の譲歩にまだ不満な様子であるが、それでも都市フォーラムは継続された。このように、蔡英文政権発足後も中国側高官の来訪は途切れていない。

●今後の見通し

蔡英文政権、中国ともに追加譲歩は困難である。台湾の世論は「一九九二年コンセンサス」問題で中国に譲歩することを支持していない。それでも、双方は既存の「兩岸協議」を維持すると表明しており、必要な最低限の関係を継続すると思われる。

蔡英文政権への支持率は就任後

まもなく低下したが、立法院では民進党が過半数議席を握り、国民党の不正資産を清算する法律も制定した。また、国民党の支持も低迷が続いている。二〇一七年に洪秀柱国民党主席の任期が切れるが、資産を失い、選挙資金が不足すれば、新たな党主席が就任しても党勢回復は難しい。こうした状況では中国が陳水扁政権時代と同様、国民党との蜜月さを演出するメリットは小さい。柯文哲台北市長に對して「一九九二年コンセンサス」を巡る駆け引きを続けたのも、そのためだと思われる。

中国は蔡英文政権に「一九九二年コンセンサス」の完全な受け入れを迫っている。しかし、民進党からみれば「各自表述」を認めない中国側こそ、同コンセンサスを違えていることになる。中台の正式な対話再開には、こうした矛盾を解消する必要がある。（たけうち たかゆき／アジア経済研究所 東アジア研究グループ）

《参考文献》

①竹内孝之「蔡英文政権の登場と中台関係の展望」『アジア研究ワールド・トレンド』アジア経済研究所、二〇一六年六月号。